

延岡市公告第253号

条件付一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により公告する。

令和8年7月31日

延岡市長 三浦 久知

1 入札に付する事項

1	業 務 名	「水の官民連携」（ウォーターPPP）実施方針策定等業務委託	
2	業務場所	延岡市市内一円	
3	業 種	建設コンサルタント	
4	履行期間	着手日 から 令和10年3月24日まで	
5	業務概要	民間事業者の意向調査 N=1.0式 実施方針の策定に係る支援 N=1.0式 事業費算定に係る支援 N=1.0式 募集書類の作成等に係る支援 N=1.0式 事業者選定に係る支援 N=1.0式	
6	予定価格	61,861,800 円	
7	公表価格	56,238,000 円 （予定価格に110分の100を乗じて得た額）	
8	最低制限価格の有無	有	
9	入 札 保 証 金	延岡市契約規則（平成12年規則 第16号）第5条の定めによる。	
10	契約保証金の要否	延岡市契約規則（平成12年規則 第16号）第26条及び第27条の定めによる。	
11	前 金 払 の 有 無	有	
12	部 分 払 の 有 無	有	
13	議会の議決を要する契約	否	
14	入札方法	電子入札	
15	入札期間	令和8年 9月 9日（水曜日） 午前 8時30分から 令和8年 9月 11日（金曜日） 午前10時00分まで	
16	開札日時	令和8年 9月 11日（金曜日） 午後 1時10分	
17	開札場所	延岡市役所 入札室（本庁舎6階）	
18	備 考	※ 申請書等様式及び設計図書等については、本市ホームページに掲載する「入札情報サービス」からダウンロードすること。	

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 入札参加者の資格要件

本業務の入札に参加することができる者は、次のアに掲げる全ての要件を満たす単体事業者（以下「単体」という。）又は次のイに掲げる要件を満たす者が自主結成の方法により結成する特定設計共同体（以下「共同体」という。）とする。

ア 単体の資格要件

1	本公告日において、延岡市建設工事等指名競争入札参加者の資格、指名基準等に関する要綱（昭和56年告示第39号）に基づき、本市の指名競争入札参加資格者名簿（名簿有効期間：令和8年4月1日～令和10年3月31日、業種：建設コンサルタント）に登載されていること。	
2	実績等	過去に、下水道事業のウォーターPPPに関する業務について、元請（共同企業体の場合は、代表構成員とする。）として受注し、その引渡しが完了した実績を有すること。

イ 共同体の資格要件

1	構成員の数	2者
2	本公告日において、延岡市建設工事等指名競争入札参加者の資格、指名基準等に関する要綱（昭和56年告示第39号）に基づき、本市の指名競争入札参加資格者名簿（名簿有効期間：令和8年4月1日～令和10年3月31日、業種：建設コンサルタント）に登載されていること。	
3	実績等	代表構成員が、下水道事業のウォーターPPPに関する業務について、元請（共同企業体の場合は、代表構成員とする。）として受注し、その引渡しが完了した実績を有すること。第1構成員は、実績不問。
4	その他	本公告に係る他の共同体の構成員となることはできない。

3 配置予定技術者の資格に関する事項

(1) 配置予定技術者の資格要件

本業務の入札に参加しようとする者は、単体の場合は次の表に掲げる全ての要件を満たす管理技術者を配置しなければならない。共同体の場合は次の表に掲げる全ての要件を満たす管理技術者と担当技術者（資格不問）を配置しなければならない。（共同体の場合は、代表構成員が管理技術者を、第1構成員が担当技術者を配置するものとする。）

1	国家資格等	次に示す国家資格等のいずれかの資格を有すること。
		・技術士（総合技術管理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））
2	雇用関係	入札参加申請日以前において直接的かつ3か月以上の恒常的な雇用関係にある者であること。

4 入札参加資格の確認及び審査に関する事項

(1) 提出書類（以下「申請書等」という。）

本業務の入札に参加しようとする者は、以下に示す入札参加に必要な書類等を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、受付期間内に必要な書類等を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することはできない。

【単体】

- ① 条件付一般競争入札参加資格確認申請書（様式第1号）
- ② 配置予定技術者調書（様式第2号）
- ③ 誓約書（様式第3号）
- ④ 業務実績調書（様式第4号）
- ⑤ 人的関係に関する調書

【共同体】

- ① 条件付一般競争入札参加資格確認申請書（様式第1号）
- ② 配置予定技術者調書（様式第2号）
- ③ 誓約書（様式第3号）
- ④ 業務実績調書（様式第4号）
- ⑤ 特定設計共同体協定書の写し（構成員全員分の押印のあるもの）
- ⑥ 委任状（電子入札用）（入札者以外の構成員全員分）
- ⑦ 人的関係に関する調書（構成員全員分）

※ 入札参加の申請方法

入札参加の申請は、①～⑤（共同体の場合は①～⑦）の書類を直接持参又は郵送（受付期間内必着）で提出してください。

また、電子入札システムから入札参加届出書（システムの「提出」ボタンをクリックすることで本市に自動送信されます。）に①の電子ファイルを添付し、別途提出してください。

(2) 申請書等の交付

本市ホームページに掲載する「入札情報サービス」からダウンロードすること。

(3) 入札参加資格の確認

入札参加資格の有無は、延岡市建設業者等審査小委員会の審査を経て確認するものとする。

(4) 入札参加資格の確認結果の通知

入札参加資格の確認の結果は、申請者に対し、令和8年9月2日（水曜日）までに電子入札システムから入札参加資格確認結果通知書を発行する。

(5) 入札参加資格の確認結果に対する理由の説明

- ① 上記(3)において、入札参加資格がないと認められた者は、令和8年9月3日（木曜日）までに、延岡市長に対し、入札参加資格がないと認められた理由の説明を書面に

より求めることができる。

- ② 延岡市長は、上記①の説明を求められた時は、令和８年９月７日（月曜日）までに、当該説明を求めた者に対し、書面により回答するものとする。

5 入札日程等に関する事項

(1) 本公告、申請書等及び設計図書等の閲覧の期間		
1	閲覧期間	本公告日から令和9年3月31日（水曜日）まで
2	閲覧方法	延岡市ホームページ「入札情報サービス」に掲載する。
(2) 申請書等の提出		
1	受付期間	本公告日から令和8年8月25日（火曜日）午後5時15分まで
2	提出場所	延岡市総合政策部契約管理課（延岡市役所本庁舎6階）
3	提出方法	電子入札システム及び紙面での提出 紙面の提出は、直接持参又は郵送（簡易書留又は特定記録に限る。） ※ 郵送の場合は、受付期間内に必着のこと。
4	提出書類	申請書等各1部
(3) 入札参加資格に関する質問		
1	受付期間	本公告日から令和8年8月19日（水曜日）午後5時15分まで
2	提出方法	入札参加資格に関する質問書（別記様式第1号）に質問内容を記入の上、電子データ（word ファイル）で作成したものを E-mail により送信すること。
3	送 信 先	延岡市総合政策部契約管理課のメールアドレス kanri@city.nobeoka.miyazaki.jp
4	回答方法	「入札情報サービス」に掲載する（質問受付後、随時回答を行う。）。
5	回答期限	令和8年8月24日（月曜日）午後5時15分までに行う。
(4) 設計図書等に関する質問		
1	受付期間	本公告日から令和8年8月19日（水曜日）午後5時15分まで
2	提出方法	設計図書等に関する質問書（別記様式第2号）に質問内容を記入の上、電子データ（word ファイル）で作成したものを E-mail により送信すること。
3	送 信 先	延岡市総合政策部契約管理課のメールアドレス kanri@city.nobeoka.miyazaki.jp
4	回答方法	「入札情報サービス」に掲載する（質問受付後、随時回答を行う。）。
5	回答期限	令和8年8月24日（月曜日）午後5時15分までに行う。
(5) 入札及び開札の日時等		
1	入札方法	電子入札
2	入札期間	令和8年 9月 9日（水曜日）午前 8時30分 から 令和8年 9月 11日（金曜日）午前10時00分 まで
3	開札日時	令和8年 9月 11日（金曜日）午後 1時10分
4	場 所	延岡市役所 入札室 （本庁舎6階）
5	入札回数	1回
(6) 備 考		
延岡市総合政策部契約管理課における受付は、日曜日、土曜日及び祝日を除く、午前8時30分から午後5時15分までとする。		

6 その他の事項

- (1) 本市の電子入札システムに未登録の方は、申請等の提出期限までに登録し、かつ、本公告 4-(1)の※に記載する入札参加届出書を提出すること。当該期限までに登録及び入札参加届出書の提出が確認できない場合は、本入札に参加することはできないものとする。

- (2) 人的関係に関する入札参加の制限について

本件入札では、入札参加者間の人的関係が次のいずれかに該当する場合は、同一入札への参加を制限する。

① 一方の事業者（共同体の場合は、その構成員）の役員等が、他方の事業者（共同体の場合は、その構成員）の役員等を兼ねている場合

② 一方の事業者（共同体の場合は、その構成員）の代表権を有する者が、他方の事業者（共同体の場合は、その構成員）の代表権を有する者と夫婦である場合

※ 役員とは、現在事項全部証明書等の「役員に関する事項」に記載される役員を示す。

なお、社外取締役、監事、有限責任社員及び事務局長は、役員に含まない。

※ 「人的関係に関する調書」は、共同体の各構成員が記入及び提出すること。

- (3) 本公告に定めるもののほか、本件入札に関する必要な事項は、別記「条件付一般競争入札公告共通事項書」（以下「共通事項書」という。）に示すとおりとする。

共通事項書第11項は土木設計等業務委託契約書と読み替える。また第12項(3)(4)は適用しない。

- (4) 問合せ先

〒882-8686 延岡市東本小路2番地1

延岡市総合政策部契約管理課

TEL 0982-22-7048 FAX 0982-22-7062

- (5) 業務担当課

延岡市上下水道局下道課

TEL 0982-22-7024

条件付一般競争入札公告共通事項書

1 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 公告の日から入札参加資格に関する延岡市建設業者等審査小委員会の審査の日までのいずれの日においても、延岡市競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成18年告示第63号）に基づく指名停止を受けている者でないこと。
- (3) 手形交換所における取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをした者又はなされた者でないこと。ただし、同法に基づく更正手続開始の決定を受けた者が、延岡市建設工事等指名競争入札参加者の資格、指名基準等に関する要綱（昭和56年告示第39号。以下「要綱」という。）第5条第1項の規定による指名競争入札参加資格の審査を受け、指名競争入札参加資格者として決定された者である場合は、この限りでない。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者又はなされた者でないこと。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者が、要綱第5条第1項の規定による指名競争入札参加資格の審査を受け、指名競争入札参加資格者として決定された者である場合は、この限りでない。
- (6) 民事執行法（昭和54年法律第4号）の規定による金銭債権に対する強制執行又は国税、地方税その他の公課について滞納処分の執行を受けた者でないこと。
- (7) 民事保全法（平成元年法律第91号）に基づく民事保全の手続が常態として行われていると認められる者でないこと。
- (8) 延岡市暴力団排除条例（平成23年条例第22号）第2条第1号に規定する暴力団又は同条第3号に規定する暴力団関係者でないこと。

2 入札参加資格の取消

入札参加資格確認結果通知書により入札参加資格があると認められた者が、延岡市建設業者等審査小委員会の審査の日から入札期日までの間に、指名停止を受けた場合その他入札参加資格の要件を満たさなくなったと認められる場合には、その者を入札に参加させないことがある。

3 入札書の記入方法

入札書には、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記入すること。

4 落札者の決定

入札を行った者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

ただし、最低制限価格を設定した場合には、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定するものとする。

5 契約金額

契約金額は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書記載金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とする。

6 入札の無効条件

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 延岡市契約規則第12条の規定に該当する入札
 - ① 入札参加資格のない者のした入札
 - ② 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
 - ③ 2人以上の者から委任を受けた者がした入札
 - ④ 入札書の入札金額を訂正した入札
 - ⑤ 入札書の入札金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
 - ⑥ 連合その他不正な行為があった入札
 - ⑦ 電子入札にあっては、電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第2条第1項に規定する電子署名をいう。）のない入札（市長が別に定めるものを除く。）
 - (2) 委任状を持参しない代理人がした入札
 - (3) 入札公告に定める条件等に反する入札
 - (4) 虚偽の申請を行った者のした入札
- 7 入札の失格条件
- 次のいずれかに該当する者は、失格とする。
- (1) 最低制限価格を設けた場合において、最低制限比較価格（最低制限価格の110分の100に相当する金額）に満たない金額で入札した者
 - (2) 入札書比較価格（公表価格；予定価格の110分の100に相当する金額）を超えて入札した者
- 8 入札の辞退
- (1) 本件入札に関し、入札参加資格確認結果通知書の交付を受けた者が、入札を辞退しようとするときは、電子入札システムから入札辞退届を提出すること。
 - (2) 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について、不利益な取扱いを受けるものではない。
- 9 公正な入札の確保
- (1) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
 - (2) 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。
 - (3) 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。
- 10 入札の取り止め等
- 入札参加者が連合し、又は不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。
- 11 契約条件
- 延岡市工事請負契約約款による。
- 12 その他
- (1) 契約締結期限 落札決定の日から7日以内とする。
 - (2) 着工期限 契約締結の日から5日以内とする。
 - (3) 現場代理人の経歴書の提出部数 1部
 - (4) 建設業退職金共済掛金収納書 掛金収納書（原本）を指定用紙に貼付して提出のこと。
 - (5) 落札者は、課税事業者届出書又は免税事業者届出書を提出すること。
- ※ 議会の議決を要する契約については、延岡市議会の議決後に本契約とみなす仮契約を

締結する。その場合、(1)「契約締結期限」を「仮契約締結期限」、(2)「契約締結の日から」を「本契約締結の日から」と読み替える。

また、市は、当該議案が延岡市議会で可決されなかった場合でも、仮契約の相手方に対していかなる責任も負わない。

13 入札者心得

- (1) 入札参加者は、入札について連合その他不正な行為をしないこと。
- (6) 地方自治法、地方自治法施行令、延岡市契約規則等の関係規定に従うこと。